



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			6月25日	6月26日	6月27日	6月28日	6月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7740	3.8020	3.8610	3.8620	3.8770	+0.0150
	BRL/JPY	Spot	29.08	28.95	28.56	28.61	28.55	-0.06
	EUR/USD	Spot	1.1703	1.1646	1.1554	1.1568	1.1685	+0.0117
	USD/JPY	Spot	109.77	110.06	110.26	110.50	110.70	+0.20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.946	6.909	6.958	6.833	6.835	0.002
	Future	1Year(p.a.)	7.814	7.765	7.790	7.692	7.595	-0.097
	On-shore	6MTH(p.a.)	4.091	4.043	3.857	3.805	3.688	-0.117
	USD	1Year(p.a.)	4.822	4.725	4.561	4.432	4.380	-0.052
株式	Bovespa指数		70,953.00	71,404.63	70,609.00	71,766.52	72,762.51	+995.99
CDS	CDS Brazil 5y		264.28	262.91	267.83	267.31	270.09	+2.78
商品	CRB指数		195.345	197.244	198.947	198.891	200.385	+1.494

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは米中貿易摩擦を巡るリスクオフムードから3.87台後半まで下落。
- 週初のレアルは3.7870で寄り付き、直後に週間高値3.7630を付けた。週初は大口の資金流入と思いきフローに支えられて底堅く推移したが、その後は米中貿易摩擦問題が再浮上したことでリスクオフムードの高まりから3.87台まで売られた。伯中銀による追加のドル売り介入がなかったことからレアルは上値の重い展開が続き、週末にかけて週間安値3.8790まで下落。結局3.8770で越週した。
- 25日に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が1.76%から1.55%、2019年は2.70%から2.60%へ下方修正された。インフレ率予想は2018年が3.88%から4.00%へ上方修正され、2019年は4.10%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.63から3.65へレアル安方向に修正され、2019年は3.60で据え置かれた。
- 25日、伯政府は2021年のインフレ目標を2020年の4.00%から0.25%低い3.75%に設定した。但し、この目標は今後変更される可能性がある為、相場への影響は限られた。
- 26日、先週19-20日に開催されたCOPOM議事録が公表された。議事録では、5月のトラック運転手によるストライキを受けて経済活動の評価が困難になったことが示唆された。また、景気回復を巡る不透明感が高まる中、次回COPOM(7月31日-8月1日開催)に向けた金融政策のガイダンスを示さないことが適切と判断したことが示された。但し、全体的な内容は先週発表された声明文と比較して大きな変化は無く、市場への影響は限られた。
- 今週に入り伯中銀は四半期末のドル買い需要に対して25日と27日で合計29.25億ドル相当のFXクレジットラインの入札を実施。先週末に発表した30億ドルをほぼ実施したが、本件は同じレートで将来ドルを買い戻す条件が付いた取引であり、レアル相場への影響は限られた。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 伯中銀は追加のドル売り介入を実施せず

今週、伯中銀は既存ポジションのロールオーバー以外に追加のドル売りスワップ入札を実施しなかった。3.8台後半までレアル安が進んだものの、6月上旬と比較して急な値動きは見られていないことから介入を実施しなかったと見られている。29日のマーケット引け後、伯中銀は7月末に期日が到来する140億ドル相当のドル売りスワップポジションについて来週からロールオーバーを開始すると発表したが、追加介入の発表はなかった。足元のレアルは6月7日に当局が追加で200億ドルのドル売り介入を発表した際の3.9台に近づいており、来週以降も当局の対応に注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

##### 予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－4.00

来週のレアルは軟調な展開を予想する。レアル買いに繋がる国内材料に乏しく、国外では米中貿易摩擦が嫌気されたりリスクオフ姿勢が続くと見られる中、レアルは週を通して売られやすい状況が続くだろう。伯中銀は緩やかなレアル安については引き続き許容する可能性が高く、心理的節目である4.00近辺までレアル売りが続く可能性もある。

4日には国内の5月鉱工業生産が発表される。5月に起こったトラック運転手によるストライキの影響により市場予想では前月比▲13.5%と前月の+0.8%から大幅に下落することが見込まれている。また6日には6月のインフレ率(IPCA)が発表される。同じくストの影響から前年比+4.39%と前月の+2.86%から大幅な上昇が予想されている。

国外では6日に米6月雇用統計が発表される。同国の今後の物価動向を占う上で、平均時給等の指標に注目したい。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	12.60%	12.70%	12.90%
ブラジル	基礎的財政収支	-12.2b	-8.2b	2.9b
ブラジル	純債務対GDP比	51.4%	51.3%	51.9%
米	個人所得	0.4%	0.4%	0.3%
米	個人支出	0.4%	0.2%	0.6%
米	PCEコア(前年比)	1.9%	2.0%	1.8%
米	シカゴ購買部協会景気指数	60.0	64.1	62.7
米	ミシガン大学消費者マインド	99.0	98.2	99.3

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	7/2	FGV CPI IPC-S	Jun/30	--	1.17%
米	7/2	ISM製造業景況指数	Jun	58.5	58.7
ブラジル	7/4	鉱工業生産(前月比)	May	-13.5%	0.8%
米	7/5	ADP雇用統計	Jun	190k	178k
米	7/5	新規失業保険申請件数	Jun/30	225k	227k
米	7/5	失業保険継続受給者数	Jun/23	1720k	1705k
ブラジル	7/5	自動車生産台数	Jun	--	212294
ブラジル	7/5	自動車販売台数	Jun	--	201897
ブラジル	7/6	IBGEインフレ率(IPCA)(前月比)	Jun	1.27%	0.40%
ブラジル	7/6	IBGEインフレ率(IPCA)(前年比)	Jun	4.40%	2.86%
米	7/6	貿易収支	May	-\$43.7b	-\$46.2b
米	7/6	民間部門雇用者数変化	Jun	189k	218k
米	7/6	失業率	Jun	3.8%	3.8%
米	7/6	平均時給(前年比)	Jun	2.8%	2.7%
米	7/6	労働参加率	Jun	--	62.7%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。